

### 3. 重点実施分野

平成26年11月に全国JAグループとして決定した「JAグループ自己改革について」は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、これらを実現する改革の方向性を提起しました。

第33回岡山県JA大会では、これからの3年間に取り組むべき事項として、この3つの自己改革の基本目標に絞り込むとともに、提起した改革の方向性を具体化・見直し、「重点実施分野」(a～i)として提起します。その中でも「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につながる分野を「最重点分野」(a～f)とします(P10参照)。

#### 【多様な組合員ニーズとJAに求められる取り組み(例)】

組合員類型(*)	経営形態等	主なニーズ例	JAIに求められる取組施策例
<b>大規模農業法人 (員外・未利用)</b>  <b>地域農業をリードする 担い手経営体 (*1)</b>  <b>地域農業を支える 中核的担い手 (*2)</b>  <b>地域・農村を支える 多様な担い手 (*3)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模主業農家(*4)</li> <li>大規模農業法人</li> <li>集落営農法人</li> <li>主業農家(*4)</li> <li>農業法人</li> <li>集落営農組織</li> <li>新規就農者</li> <li>準主業農家(*5)</li> <li>副業的農家(*6)</li> <li>自給的農家(*7)</li> <li>定年帰農者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>もっと専門的な営農指導や金融提案をして欲しい</li> <li>規模拡大・経営多角化したいので労働力を確保したい</li> <li>自分のブランドで農産物を販売したい</li> <li>農産物をもっと高く売りたい</li> <li>売れる農産物の情報が欲しい</li> <li>生産資材をもっと安く購入したい</li> <li>新しい生産技術を導入したい</li> <li>新規就農したい</li> <li>JA直売所への出荷を増やしたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手専任担当者(TAC、担い手金融リーダー等)や担い手サポートセンターによる高度な個別対応・事業提案</li> <li>JA出資型農業法人による農作業受託・労働力の派遣等</li> <li>生産者の直接販売を支援(地域内の消費者への販売、インターネット販売等)</li> <li>マーケットインに基づいた生産・販売提案</li> <li>6次産業化、輸出、知的財産等による付加価値の増大と新たな需要の開拓</li> <li>実需者との多様な契約方式による販売の拡大</li> <li>販売先・生産条件に対応した複数共計の導入</li> <li>取引条件に応じた生産資材価格の引き下げ</li> <li>低コスト生産技術の確立・普及</li> <li>新規就農者に対する支援強化(募集→研修→就農→定着まで一貫したサポート)</li> <li>JA直売所の拡充・機能強化</li> </ul>
<b>准組合員</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民</li> <li>土地持ち非農家</li> <li>他出後継者</li> <li>他出非後継者を含む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の農業者を応援したい</li> <li>安全・安心な地元産農畜産物を食べたい</li> <li>農業のことをもっと知りたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者と地域住民の連携による農地維持・保全活動の支援</li> <li>JA直売所等を通じた「地産地消」の強化(総合ポイント制度の拡充等)</li> <li>農業応援貯金の拡大</li> <li>援農ボランティアの拡大</li> <li>食農教育(農業体験)の拡充</li> </ul>

(※)組合員類型の区分は、類型化対応の例示であり、各JAが実態にあわせて整理するものです。

なお、本表では以下の基準で区分しています。

(\*1) 担い手経営体…販売金額1,000万円以上の経営体

(\*2) 中核的担い手…販売金額300万円以上の経営体

(\*3) 多様な担い手…販売金額300万円未満の経営体

(\*4) 主業農家…農業所得が主で自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家

(\*5) 準主業農家…農外所得が主で自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家

(\*6) 副業的農家…自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家

(\*7) 自給的農家…経営耕地面積が30a未満かつ年間の農産物販売金額が50万円未満の農家

(数値は推計)

# 【第33回岡山県JA大会議案（全体像）】





# 【第33回岡山県JA大会「重点実施分野」】

連合会・中央会  
の支援

JAの重点実施分野

組合員類型

